

平成 29 年度 第 1 ～ 4 回

「知る、分かる、考える、統合型リゾート（I R）セミナー」講演要旨

講演：「なぜ、I R（統合型リゾート）が大阪に必要なのか？」

講師：溝畑 宏 氏（大阪府・大阪市 I R 推進会議座長、公益財団法人大阪観光局理事長、元観光庁長官）

1. 大阪の現状及び経済活性化に向けて

- 大阪府の総生産額は、リーマン・ショック前の 2007 年度の約 40 兆円をピークに、2009 年度から 2010 年度にかけて大きく落ち込み、その後は約 37 兆円前後で推移している。また、大阪府の県民所得は、東京都の県民所得の 2 / 3 であり、2012 年を境に全国平均よりも下回っている。さらに、1980 年代以降では、大阪府の製造業及び卸売業、小売業の事業所数・従業者数は、いずれも年々減少し、全国平均より減少率が大きい。
- これらの背景には、様々な合理化を図ったということも挙げられるが、かつて、ものづくりや繊維、サービス産業等で、日本のリーダーであった大阪が、経済的に低迷時代に入ってきていることがわかる。
- 人口減少及び少子高齢化により経済が低迷している中、いかに行政コストをかけず、民間の力を最大限に活かし、今ある資源に上手く付加価値をつけ、生産性・収益性を上げることで、経済を活性化していくという成長戦略のメカニズムを作り上げる必要がある。

2. 大阪に活気をもたらすものとは？

（1）拡大するアジアの国際観光市場

- アジアの経済成長を見ると、年間可処分所得 400 万円以上の世帯人数の推計は、2010 年から 2020 年で約 3 倍、2015 年から 2020 年では約 2 倍の伸びになると言われている。
- 現在、中国からの訪日旅行者は約 700 万人であるが、中国では年間 1 億 3,000 万人の方が海外旅行をされており、その中で日本に来ているのは 5 % である。中国を筆頭に、今後、アジアの国々が一気に経済成長を迎え、日本のモノを買う、日本に旅行するといった大きなマーケットになっていく。日本の成長戦略の中でこの外需をどのように取り込み、内需を喚起するかが重要である。そのためには、今までに無いモノ余りの中で、高付加価値で質の高いサービスを提供していくことが必要になる。

（2）国の目標

- 国も同じく、厳しい財政の中でいかにコストをかけず、今あるものに付加価値をつけ、民間の活力導入で経済効果を高め、消費を促すかを考えている。その内容が名目 GDP600 兆円に向けた「官民戦略プロジェクト 10」（仮称）であり、今後、I R 誘致を進めていく上

で、このポイントをいかに取り込んでいくかが大きな戦略となる。

- 大阪が成長していくためには、大阪が持っている資源を活かす必要があり、その資源を引っ張り、プラットフォームを作っているのは観光である。
- 観光産業は、非常に裾野が広く、様々な企業、ほぼ全ての産業に波及する。地域にある資源を上手く活かしながら、その魅力を高め、広報・広告によりヒト・モノ・カネを集め、経済を活性化し雇用を作る。これが観光立国、地方創生の目的となる。
- 国の成長戦略の中で最初に出てくる観光立国、地方創生に向けた目標値として、昨年より掲げられているのが、訪日外国人旅行者数について、2016年の2,400万人を2020年には4,000万人、2030年には6,000万人にし、訪日外国人旅行消費額を2020年には8兆円、2030年には15兆円にすることである。ただし、大事なことは、観光客数を増やすことだけでなく、最終的にどれだけ観光客が消費してくれるか。消費額に伴う経済効果、雇用、税収がどれだけ上がり、しいては、それにより住んでる方の満足度が上がっていくかを考える必要がある。

(3) 訪日外国人客の推移

- 2013年から2016年の変化を見ると、全国では約2.4倍増加、東京では約2.3倍増加に対し、大阪は約3.6倍増加しており、非常に大きな伸びとなっている。
- 特色として、日本を訪れる外国人観光客数上位4か国・地域（中国・韓国・台湾・香港）の合計では、2016年に大阪は東京を上回っている。その他、オーストラリアが全国平均に比べてもかなり高い水準で増えており、消費単価の大きい欧・米・豪から大阪を訪れる観光客数が、全国・東京よりも大きい伸びを占めていることになる。
- 大阪では、まず、地理的にも近い4つの国・地域をしっかりと押さえながら、消費単価の高い国へアプローチを強化することで、経済効果を高めるというのが戦略となる。

4. 関西のポテンシャル

- スポーツ・健康分野に非常に強く、科学技術イノベーション、文化力、人材力もある。
- 豊富な観光資源や世界遺産・文化財が集積している。
- 瀬戸内、北陸、四国等との連携をしっかりとすることで、相乗効果を誘発できる。
- 交通体系では、大きなハブ機能の強化につながる、24時間空港の関西国際空港があり、また、うめきた開発等により、西日本の陸の玄関口として大阪・梅田駅がある。
- 大阪の宿泊施設客室稼働率は8割を超え、全国一（2014～2016年）。さらに、今後ホテルを立地していく計画もあり、観光客をしっかりと受け止めていく整備が進んでいる。

5. でも、大阪はまだ

- 世界的に MICE 誘致が経済活性化の有効な手法として注目され、誘致競争が年々激化しており、多くの国では1万人規模の国際会議場と、5万から10万㎡の展示場が一体となっ

た MICE 施設に加え、ホテルやショッピングモールが併設されているが、日本にはそういう施設がほとんど皆無である。

- 今後、MICE に力を入れていくうえで、しっかりとした交通体系を基盤整備しながら、I R を活用し、世界から MICE を誘致できるような、オールインワン型施設をつくりあげていくことが、I R をめざす上での大きなバックグラウンドになる。

6. 大阪の成長戦略

- 大阪の成長戦略では、内外の集客力を強化していくため、世界的な創造都市・国際エンターテインメント都市の創出、関西観光ハブ化の推進、関西観光ポータル化の推進を大きな柱にしている。
- 「大阪都市魅力創造戦略 2020」では、2020 年に来阪外国人旅行者数を 1,300 万人、来阪外国人旅行消費額を 1 兆 1,900 億円、国際会議開催件数を 340 件にするといった目標を掲げている。目標達成のためには官民挙げた取組が必要であり、宿泊環境や観光案内所の整備、安心・安全の確保のほか、様々なサービスを行っていく上で必要な人材の確保について、オール大阪で取り組んでいる。
- I R を議論する時に大事なことは、2020 年、2030 年という中長期的な交通体系やブランドデザインに立った視点から I R を考えるべきである。I R のプロジェクトだけのためにやるのではなく、経済の起爆剤として様々な分野に波及し、連携していくという認識を共有していきたい。

7. 世界が注目する I R（統合型リゾート）とは？

- I R とは国際会議場・展示場、エンターテインメント施設、宿泊・飲食・商業施設、カジノ施設が一体となって整備されるものである。つまり、カジノが目的で施設をつくるのではなく、観光客、ビジネス客、地元の方、家族連れの方など、多くの方に楽しんでもらうことが目的となる。
- 国の「経済財政運営と改革の基本方針 2017」においても、成長戦略の加速のために「クリーンで魅力ある日本型 I R の整備推進」が掲げられ、国際競争力の高い滞在型観光の実現、I R を訪れる観光客を全国へ送客することで広域的に経済効果を波及、カジノ導入に伴う弊害や課題について万全の対策を行う、これらが大きな柱になっている。
- I R にカジノが含まれる理由は、カジノ施設の収益を活用することで、MICE 施設など通常採算性の低い施設を安定的に運営していくためである。カジノはすでに 127 か国・地域で導入されており、OECD 加盟国のうち、カジノを合法化していないのは日本とアイルランドとノルウェーの 3 か国である。ほとんどの国が合法化している状況から、日本はそういった国々からノウハウ、知見を十分に活かすことができる。
- I R を議論するにあたって、国も大阪もシンガポールの事例を参考にしている。それは、シンガポールの目的が国際観光と MICE であり、地域経済を活性化させ、カジノの弊害を

必要最小限に抑制するという方針のもと I R の導入が進められたからである。例えば、シンガポールの I R であるマリーナ・ベイ・サンズでは、カジノ面積は、全体面積のわずか 2.5% であり、もう一か所のリゾート・ワールド・セントーサでも、カジノ面積は全体面積の 4.0% 弱である。また、シンガポールでは、5 万人雇用が増えただけでなく、従来の雇用に比べて高賃金の雇用体系が生まれ、そのことが他の産業にも波及し、地域経済の活性化につながっている。

8. I R 誘致に向けた国及び大阪の動き

- 国では I R 実施法の準備に入っており、国の I R 推進会議で議論が進んでいる状況である。基本的な枠組みは、国の基本方針を踏まえて、地方公共団体が I R 事業者を選定、地方自治体と I R 事業者で区域整備計画を策定、議会の議決というプロセスを経ることになる。つまり、地域のコンセンサスをしっかり取るというプロセスを経た上で、国に区域申請し、認定されることになる。平行して、I R 事業者の問題がないかをカジノ管理委員会で厳格にチェックするという、二重三重のしぼりによって I R 事業者を選ぶことになる。
- 懸念されているギャンブル依存症対策、犯罪・不正防止対策、青少年対策、地域治安対策については、しっかりと国・地方自治体が監督規制していくことになる。特に、国では依存症対策においては「ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議」を設置し、「ギャンブル等依存症対策基本法案」の審議の手前までできている。こうした国の動きと連携を取りながら、大阪府市が一体となって、しっかりと対策していくことになる。
- シンガポールでは、I R を機に依存症対策に力を入れることで、ギャンブル依存症有病率が I R 開業後は減少しており、国がしっかりと対策を打ち出すことで、抑止力が働いた。大阪としては、国のほか、地元の民間事業者や医療機関としっかりと連携を取りながら抜本的な対策を打っていきたいと考えている。また、治安・地域風俗環境においても、I R により犯罪が増えるのではないかと懸念に対し、シンガポールではしっかりとした対策をとることで、犯罪の発生状況に大きな変化は見られない。
- 大阪での I R 誘致に向けた動きとして、4 月に I R 推進局ができ、大阪府市 I R 推進会議において、国と連携を取りながら大阪の I R のあるべき姿や依存症対策、治安対策、国に対する制度設計の要望等について議論を重ねるとともに、この I R セミナー等を通し、府民・市民のご理解・ご協力を得ていくプロセスを経ていきたいと考えている。
- 我々は大阪の現状に対して、危機感をもって東京を凌駕し、もう一度目線を上げていく。そのために I R が必要であり、I R はカジノ導入が目的ではなく、大阪の経済成長戦略、観光・MICE を含めた、大阪の経済を活性化することがメインテーマである。そこへ、カジノが一部入っていることに対する懸念については、十分に国と連携して対策を検討するとともに、府民・市民のご理解・協力を得ながら、進んでいきたいと考えている。